



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也  
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151  
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,387,240	△8.7	174,679	△41.1	261,341	△76.5	228,603	△77.4
2023年3月期	2,616,066	14.7	296,350	10.2	1,109,790	10.6	1,012,523	0.3

(注) 包括利益 2024年3月期 523,023百万円 (△55.2%) 2023年3月期 1,168,452百万円 (1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	468.13	—	8.9	6.5	7.3
2023年3月期	1,993.71	—	48.3	32.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 99,610百万円 2023年3月期 811,957百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,254,770	2,693,365	62.3	5,772.50
2023年3月期	3,776,797	2,524,993	65.6	4,877.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,650,371百万円 2023年3月期 2,478,641百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	401,414	△285,631	△163,420	144,858
2023年3月期	824,853	△252,964	△581,203	196,231

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	1,050.00	—	170.00	—	264,489	26.1	12.6
2024年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	66,259	29.9	2.6
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00	—	30.0	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期の期末配当金は510円00銭、年間配当金は1,560円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,165,000	△0.3	80,000	△19.0	140,000	△12.1	135,000	19.1	294.03
通期	2,290,000	△4.1	165,000	△5.5	250,000	△4.3	245,000	7.2	533.61

（注）当社は、本日（2024年5月8日）開催の取締役会において自己株式の取得について決議しましたが、2025年3月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。なお、上記の自己株式取得の詳細につきましては、添付資料P20 3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	510,165,294株	2023年3月期	510,165,294株
2024年3月期	51,027,775株	2023年3月期	1,991,890株
2024年3月期	488,335,857株	2023年3月期	507,858,260株

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,024,291	4.1	67,931	△21.9	272,871	△56.6	259,059	△56.8
2023年3月期	983,554	26.5	87,031	11.2	628,651	44.8	600,344	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	530.49	—
2023年3月期	1,182.09	—

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,938,047	835,968	43.1	1,820.71
2023年3月期	1,726,420	884,221	51.2	1,739.97

（参考）自己資本 2024年3月期 835,968百万円 2023年3月期 884,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（通期）145.00円/US\$

燃料油価格 ※（通期）US\$621.40/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2024年5月8日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2023/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他の情報	21
(1) 四半期毎の業績の推移	21
(2) 所有船舶の変動	21
(3) 期末運航船舶	22
(4) 建造中船舶	23
(5) 期末運航機材	23
(6) 有利子負債残高	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	26,160	23,872	△2,288	△8.7%
売上原価	21,059	19,739	△1,319	△6.3%
販売費及び一般管理費	2,137	2,385	247	11.6%
営業利益	2,963	1,746	△1,216	△41.1%
経常利益	11,097	2,613	△8,484	△76.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,125	2,286	△7,839	△77.4%

平均為替レート	135.07円/US\$	143.82円/US\$	8.75円 円安
期末為替レート	133.53円/US\$	151.41円/US\$	17.88円 円安
平均消費燃料油価格	US\$760.72/MT	US\$620.83/MT	US\$139.89 安

## (概況)

当連結会計年度の業績は、売上高2兆3,872億円、営業利益1,746億円、経常利益2,613億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,286億円となりました。なお、営業外収益で持分法による投資利益として996億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)からの持分法による投資利益計上額は534億円となりました。

(セグメント別概況)

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
ロ ジ ス ナ ー イ & ク ス 事 業	定期船事業	2,007	1,923	△83	△4.2%	7,906	678	△7,227
	航空運送事業	2,180	1,611	△569	△26.1%	615	57	△557
	物流事業	8,624	7,022	△1,601	△18.6%	542	259	△283
不定期専用船事業		12,408	12,316	△91	△0.7%	2,104	1,702	△401
そ の 他 事 業	不動産業	33	31	△2	△6.7%	13	15	2
	その他の事業	2,345	2,196	△149	△6.4%	5	20	14

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の経常利益は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

#### <定期船事業>

コンテナ船部門：第3四半期までは欧米を中心とした金利上昇、インフレ等により貨物需要が低迷したことに加え、新造船竣工によって船腹供給量が増加したことで、市況は低調に推移しました。第4四半期においては、紅海情勢に起因する需給逼迫により市況が上昇しましたが、通年では前年度の水準を下回りました。ONE社においても、通年では運賃が大幅に下落したことにより、利益水準は前年度を下回りました。

ターミナル関連部門：国内では、コンテナ船のスケジュールが正常化したことにより、取扱量は前年度比で増加しました。海外では、9月末に北米西岸ターミナルの関係会社株式を売却したことにより、取扱量は前年度比で減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年度比で減収減益となりました。

#### <航空運送事業>

9月半ばから12月半ばにかけて一時的な需要の回復が見られましたが、通年では需要の低迷が継続し、また国際旅客便の回復に伴う供給スペースの増加により、運賃水準は前年度比で低下しました。

以上の結果、航空運送事業では前年度比で減収減益となりました。

#### <物流事業>

航空貨物取扱事業：下期はアジア発を中心に荷動きの回復が見られたものの、通年では取扱量は前年度比で減少し、利益水準は低下しました。

海上貨物取扱事業：年間を通じて長距離航路を中心に荷動きが低迷し、また市況下落により販売価格が低下したことにより、取扱量は前年度比で減少し、利益水準は低下しました。

ロジスティクス事業：北米域内における一般消費財の底堅い需要や、欧州域内でのEコマース・ヘルスケア・自動車関連産業の好調な荷動きにより、安定的に推移しました。

以上の結果、物流事業全体では前年度比で減収減益となりました。

#### <不定期専用船事業>

自動車事業部門：港湾混雑やパナマ運河の通航制限、中東情勢の影響等が続く中、完成車生産台数の回復及び堅調な販売により、輸送台数は前年度並みの水準となりました。自動車物流は欧州やインド、メキシコ、東南アジアの一部地域において取扱台数が前年度比で増加しました。

ドライバルク事業部門：ケープサイズは、8月まで中国の景気低迷の影響を受けましたが、9月以降は季節的な需要や中国の追加景気刺激策によりセンチメントが好転したことに加え、大西洋水域の船腹需給が引き締まったことにより、通年の市況は下期が牽引し前年度の水準を上回りました。パナマックスサイズ以下は、石炭と穀物の荷動きは堅調に推移し、市況は12月以降に前年度を上回る水準となったものの、通年では好調だった前年度の水準を下回りました。このような環境下、先物取引を用いた市況変動リスク低減に取り組み、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門：VLCC（大型原油タンカー）の市況は、第2四半期は主要産油国による減産や季節的な不需求期のため軟化しましたが、需要期の第3四半期以降は米国・中南米出しの輸出が伸びたことで回復したことにより、通年では前年度の水準を上回りました。石油製品タンカーにおいては、ロシア・ウクライナ情勢の影響により航路の長距離化が継続したことで、船腹需給が引き締まりました。VLGC（大型LPGタンカー）の市況は、米国からアジア地域への長距離輸送が増加し、パナマ運河の通航制限により船腹需給が引き締まった結果、9月に過去最高値を更新しました。第4四半期には米国からの輸送需要が鈍化したことで市況は下落しましたが、通年では前年度の水準を上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年度比で減収減益となりました。

#### <不動産業、その他の事業>

不動産業：前年度比で減収増益となりました。

その他の事業：燃料価格低下に伴い燃料油販売事業が低調に推移したものの、船用品・船用資材販売事業は堅調に推移しました。客船事業においては、11月中旬から電気関係機器の新換装を含む船体整備を実施しました。その結果、その他の事業全体では前年度比で減収増益となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、船舶を中心とする有形固定資産や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,779億円増加し、4兆2,547億円となりました。有利子負債は短期借入金の増加等により2,197億円増加して9,138億円となり、負債合計額も3,096億円増加し、1兆5,614億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が866億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆6,503億円となり、これに非支配株主持分429億円を加えた純資産の合計は2兆6,933億円と

なりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.34に、また自己資本比率は62.3%となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて513億円減少し、1,448億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,188億円、減価償却費1,416億円、持分法による投資損益△996億円、利息及び配当金の受取額1,715億円等により4,014億円（前年同期8,248億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△2,856億円（前年同期△2,529億円）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の増加、自己株式の取得や配当金の支払い等により△1,634億円（前年同期△5,812億円）となりました。

### （4）今後の見通し

#### <定期船事業>

コンテナ船部門：輸送需要の本格的な回復には時間を要し、また新造船竣工がピークを迎えることにより需給バランスの軟化が見込まれますが、上期は紅海情勢に起因する喜望峰ルートの利用が継続し、船腹需給が引き締まった状態が続くことを想定しています。

#### <航空運送事業>

アジア発北米向けの貨物需要は堅調な見通しですが、当年度（2024年3月期）に予定していた一部の整備が翌年度（2025年3月期）へ延期になったこと等により、コスト増加を見込んでいます。なお、2024年3月22日付の適時開示のとおり、一部の国・地域における当局による競争法の審査が継続していることから、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換の実行時期が2024年4月1日（予定）から2024年7月1日（予定）に変更となりました。

#### <物流事業>

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業：取扱量は当年度比で増加するものの、運賃水準の低下により利益水準は低下することを見込んでいます。

ロジスティクス事業：北米域内を中心に引き続き堅調な需要を見込んでいます。

#### <不定期専用船事業>

自動車事業部門：欧州を中心に景気後退の懸念があり、またロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクにも注視が必要であるものの、輸送需要は引き続き強い見通しです。

ドライバルク事業部門：ケープサイズの市況は、中国向けの鉄鉱石の荷動きやギニア出しのボーキサイトの輸送需要に支えられ、概ね当年度と同水準となることを見込んでいます。パナマックスサイズ以下の市況は、当年度の水準を上回ることを想定しています。

エネルギー事業部門：VLCCは、業界全体で新造船の竣工が限定的であり、また老朽化に伴う解撤が進むことにより船腹需給が引き締まり、市況は当年度比で上昇することを想定しています。VLGCの市況は、好調であった当年度の水準は下回るものの、引き続き高水準で推移することを想定しています。また、LNG船は中長期契約による安定収益及び新規プロジェクトの開始に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上を踏まえ、翌年度は当年度比で減収減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期 連結業績予想	22,900	1,650	2,500	2,450
2024年3月期 同 実績	23,872	1,746	2,613	2,286
増減額	△972	△96	△113	164

予想の前提（通期）：

為替レート 145.00円/US\$

燃料油価格 ※ US\$621.40/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向30%を目安に1株あたりの配当下限金額を年間100円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

この方針に基づき、当事業年度の間配当金は1株当たり60円としました。また期末配当金は前回予想から1株当たり10円引き上げて80円、年間配当金を1株当たり140円とする予定です。自己株式の取得については、2023年8月3日の取締役会決議に基づき、2024年3月7日までに49,096,700株（取得価額の総額 約2,000億円）の取得を完了しました。なお、取得した自己株式は2024年4月30日に全株消却しました。

翌事業年度（2025年3月期）においては、現時点では中間配当金を1株当たり80円、期末配当金は1株当たり80円とし、年間配当金を1株当たり160円とする予定です。また、取得価額の総額（上限）を1,000億円、取得する株式の総数（上限）を35百万株、株式取得期間を2024年5月9日から2025年4月30日として自己株式の取得を決定しました。また、取得した自己株式は全株消却することを決定しています。なお、翌事業年度の配当金は、いずれも自己株式取得実施前の株式数に基づくものです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,817	156,163
受取手形、営業未収入金及び契約資産	337,702	354,656
棚卸資産	57,593	69,886
繰延及び前払費用	30,897	29,862
その他	91,693	96,857
貸倒引当金	△2,562	△3,909
流動資産合計	720,142	703,517
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	637,257	787,035
建物及び構築物（純額）	143,069	149,154
航空機（純額）	98,573	90,273
機械装置及び運搬具（純額）	32,311	29,678
器具及び備品（純額）	7,536	8,367
土地	89,882	75,747
建設仮勘定	126,324	223,454
その他（純額）	8,795	9,417
有形固定資産合計	1,143,751	1,373,126
無形固定資産		
借地権	5,365	5,599
ソフトウェア	8,390	7,443
のれん	13,712	27,743
その他	13,923	12,518
無形固定資産合計	41,392	53,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,380	1,813,157
長期貸付金	27,642	51,671
退職給付に係る資産	88,404	186,211
繰延税金資産	9,120	7,717
その他	62,947	71,496
貸倒引当金	△5,174	△5,671
投資その他の資産合計	1,871,320	2,124,582
固定資産合計	3,056,464	3,551,014
繰延資産	190	238
資産合計	3,776,797	4,254,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	206,153	228,287
1年内償還予定の社債	10,000	33,000
短期借入金	73,581	194,716
コマーシャル・ペーパー	—	53,000
リース債務	26,412	22,649
未払法人税等	17,914	15,282
契約負債	50,562	53,430
賞与引当金	20,736	17,502
役員賞与引当金	617	434
株式給付引当金	241	258
契約損失引当金	146	213
その他	92,668	125,779
流動負債合計	499,034	744,554
固定負債		
社債	87,000	74,000
長期借入金	422,691	461,294
リース債務	74,406	75,145
繰延税金負債	71,676	120,575
退職給付に係る負債	15,302	16,086
役員退職慰労引当金	862	895
株式給付引当金	54	116
特別修繕引当金	20,892	28,225
契約損失引当金	8,883	5,425
事業再編関連引当金	256	276
その他	50,741	34,808
固定負債合計	752,769	816,850
負債合計	1,251,803	1,561,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,897	45,099
利益剰余金	2,018,915	2,105,521
自己株式	△3,793	△203,595
株主資本合計	2,204,338	2,091,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,909	50,800
繰延ヘッジ損益	6,583	8,014
為替換算調整勘定	207,437	407,345
退職給付に係る調整累計額	27,371	92,866
その他の包括利益累計額合計	274,302	559,026
非支配株主持分	46,352	42,993
純資産合計	2,524,993	2,693,365
負債純資産合計	3,776,797	4,254,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,616,066	2,387,240
売上原価	2,105,915	1,973,970
売上総利益	510,150	413,269
販売費及び一般管理費	213,799	238,589
営業利益	296,350	174,679
営業外収益		
受取利息	4,320	5,586
受取配当金	12,224	9,478
持分法による投資利益	811,957	99,610
その他	7,638	4,770
営業外収益合計	836,141	119,445
営業外費用		
支払利息	15,388	13,826
為替差損	3,182	13,447
その他	4,132	5,510
営業外費用合計	22,702	32,784
経常利益	1,109,790	261,341
特別利益		
固定資産売却益	7,355	15,549
投資有価証券売却益	597	32,689
関係会社株式売却益	1,171	9,938
その他	4,229	5,429
特別利益合計	13,352	63,607
特別損失		
固定資産売却損	46	582
固定資産除却損	383	1,086
関係会社株式売却損	—	971
貸倒引当金繰入額	—	889
貸倒損失	101	1,112
その他	39,169	1,464
特別損失合計	39,701	6,106
税金等調整前当期純利益	1,083,441	318,842
法人税、住民税及び事業税	45,189	74,429
法人税等調整額	12,900	9,149
法人税等合計	58,089	83,578
当期純利益	1,025,352	235,263
非支配株主に帰属する当期純利益	12,828	6,660
親会社株主に帰属する当期純利益	1,012,523	228,603

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,025,352	235,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	17,697
繰延ヘッジ損益	△3,509	△973
為替換算調整勘定	21,743	37,520
退職給付に係る調整額	△2,262	65,640
持分法適用会社に対する持分相当額	126,422	167,875
その他の包括利益合計	143,099	287,760
包括利益	1,168,452	523,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,154,618	514,146
非支配株主に係る包括利益	13,834	8,877

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	44,314	1,396,300	△3,428	1,581,506
当期変動額					
剰余金の配当			△389,957		△389,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,012,523		1,012,523
自己株式の取得				△1,537	△1,537
自己株式の処分		1		1,173	1,174
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		703			703
連結範囲の変動			11		11
その他		△122	37		△85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	582	622,614	△364	622,832
当期末残高	144,319	44,897	2,018,915	△3,793	2,204,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	32,136	△15,452	85,785	29,737	132,207	45,359	1,759,073
当期変動額							
剰余金の配当							△389,957
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,012,523
自己株式の取得							△1,537
自己株式の処分							1,174
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							703
連結範囲の変動							11
その他							△85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	773	22,035	121,652	△2,365	142,094	993	143,087
当期変動額合計	773	22,035	121,652	△2,365	142,094	993	765,920
当期末残高	32,909	6,583	207,437	27,371	274,302	46,352	2,524,993

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	44,897	2,018,915	△3,793	2,204,338
当期変動額					
剰余金の配当			△115,964		△115,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			228,603		228,603
自己株式の取得				△200,044	△200,044
自己株式の処分		0		241	241
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		202			202
連結範囲の変動			631		631
在外関係会社の子会社に対 する持分変動			△26,663		△26,663
その他				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	202	86,606	△199,802	△112,994
当期末残高	144,319	45,099	2,105,521	△203,595	2,091,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	32,909	6,583	207,437	27,371	274,302	46,352	2,524,993
当期変動額							
剰余金の配当							△115,964
親会社株主に帰属する 当期純利益							228,603
自己株式の取得							△200,044
自己株式の処分							241
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							202
連結範囲の変動							631
在外関係会社の子会社に対 する持分変動							△26,663
その他							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,890	1,430	199,908	65,494	284,724	△3,359	281,365
当期変動額合計	17,890	1,430	199,908	65,494	284,724	△3,359	168,371
当期末残高	50,800	8,014	407,345	92,866	559,026	42,993	2,693,365

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,083,441	318,842
減価償却費	121,658	141,605
減損損失	27,951	162
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△6,925	△13,881
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,341	△41,531
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	482	—
持分法による投資損益 (△は益)	△811,957	△99,610
受取利息及び受取配当金	△16,544	△15,065
支払利息	15,388	13,826
為替差損益 (△は益)	607	11,140
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	35,645	△10,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236	△11,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,282	12,105
その他	2,385	19,895
小計	430,272	325,560
利息及び配当金の受取額	457,209	171,571
利息の支払額	△14,444	△12,615
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△48,183	△83,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,853	401,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△198,360	△336,281
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,009	79,835
投資有価証券の取得による支出	△57,423	△48,197
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,957	65,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,055	△13,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,286	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,919	18,182
貸付けによる支出	△7,040	△25,015
貸付金の回収による収入	8,333	6,815
その他	△24,592	△32,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,964	△285,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,450	90,133
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	53,000
長期借入れによる収入	16,663	103,935
長期借入金の返済による支出	△135,545	△69,305
社債の発行による収入	—	19,885
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△24,226	△27,037
非支配株主からの払込みによる収入	987	—
自己株式の取得による支出	△1,537	△200,044
自己株式の売却による収入	2,950	241
配当金の支払額	△389,957	△115,964
非支配株主への配当金の支払額	△12,001	△7,175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△108	—
その他	△3,976	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,203	△163,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,836	△3,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,150	△51,372
現金及び現金同等物の期首残高	226,694	196,231
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	898	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	614	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	173	—
現金及び現金同等物の期末残高	196,231	144,858

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社株式の株式交換)

当社は、第1四半期決算短信の重要な後発事象注記並びに第2四半期及び第3四半期決算短信の追加情報に記載のとおり、ANAホールディングス株式会社（以下、「ANAHD」）を株式交換完全親会社、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社（以下、「NCA」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）の準備を進めていますが、その実行時期に改めて変更が生じています。

## 1. 変更理由

本株式交換は、各国・地域の競争法当局による審査の完了等を実行の前提としていますが、一部の国・地域での審査が継続しているため、実行時期を下記のとおり変更しました。なお、当社、NCA及びANAHDともに、本株式交換を実行する方針に変更はありません。

## 2. 変更内容

	変更前	変更後
本株式交換の効力発生日	2024年4月1日	2024年7月1日（予定）

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	195,265	206,785	858,644	1,240,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,439	11,310	3,802	649
計	200,705	218,095	862,446	1,240,816
セグメント利益又は損失 (△)	790,637	61,556	54,284	210,440
セグメント資産	1,379,232	135,103	473,901	1,754,550
その他の項目				
減価償却費	9,771	9,427	25,130	75,506
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	916	839
受取利息	421	9	1,469	3,885
支払利息	1,754	428	2,054	14,317
持分法投資利益又は損失 (△)	771,925	—	△27	42,226
持分法適用会社への投資額	1,177,198	—	2,228	351,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,718	4,903	13,169	175,440

	その他事業		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,352	111,851	2,616,066	—	2,616,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	122,661	143,863	△143,863	—
計	3,352	234,512	2,759,929	△143,863	2,616,066
セグメント利益又は損失 (△)	1,323	592	1,118,834	△9,044	1,109,790
セグメント資産	26,562	247,344	4,016,695	△239,897	3,776,797
その他の項目					
減価償却費	534	1,331	121,702	△43	121,658
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	1,755	—	1,755
受取利息	65	6,896	12,747	△8,426	4,320
支払利息	67	5,140	23,763	△8,374	15,388
持分法投資利益又は損失 (△)	131	△2,303	811,953	4	811,957
持分法適用会社への投資額	2,586	508	1,534,355	△2,004	1,532,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	741	1,158	201,133	△2,267	198,865

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整19百万円、全社費用△9,063百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△335,927百万円、全社資産96,029百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	186,593	154,560	699,296	1,230,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,759	6,625	3,002	916
計	192,353	161,186	702,299	1,231,654
セグメント利益又は損失 (△)	67,891	5,758	25,950	170,296
セグメント資産	1,409,631	130,927	513,834	2,235,788
その他の項目				
減価償却費	9,468	9,933	31,402	88,452
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	1,918	903
受取利息	1,072	23	1,572	6,653
支払利息	3,550	954	2,746	27,685
持分法投資利益又は損失 (△)	54,809	—	80	48,229
持分法適用会社への投資額	1,228,586	—	3,929	428,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,857	1,510	18,009	308,162

	その他事業		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,127	112,923	2,387,240	—	2,387,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	106,680	122,984	△122,984	—
計	3,127	219,604	2,510,225	△122,984	2,387,240
セグメント利益又は損失 (△)	1,593	2,033	273,524	△12,183	261,341
セグメント資産	30,266	350,632	4,671,081	△416,311	4,254,770
その他の項目					
減価償却費	531	1,852	141,640	△34	141,605
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	2,821	—	2,821
受取利息	112	21,724	31,159	△25,572	5,586
支払利息	—	4,431	39,368	△25,541	13,826
持分法投資利益又は損失 (△)	199	△3,710	99,608	2	99,610
持分法適用会社への投資額	2,805	573	1,664,528	△2,002	1,662,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,652	1,782	334,973	842	335,816

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整48百万円、全社費用△12,232百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△450,586百万円、全社資産34,275百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)です。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高及び連結損益計算書計上額に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,781	25,108	29	1,031	—	27,951

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	158	3	—	—	—	162

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高 (△)	—	—	9,555	4,156	—	—	—	13,712

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高 (△)	—	—	24,418	3,325	—	—	—	27,743

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,877.55円	5,772.50円
1株当たり当期純利益金額	1,993.71円	468.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,524,993	2,693,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46,352	42,993
(うち非支配株主持分(百万円))	(46,352)	(42,993)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,478,641	2,650,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	508,173	459,137

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,012,523	228,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,012,523	228,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	507,858	488,335

- (注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。  
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度450千株、当連結会計年度378千株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度771千株、当連結会計年度411千株です。

## (重要な後発事象)

## (社債の発行)

当社は、2024年4月10日に無担保普通社債の発行を決定し、2024年4月17日に発行しました。その概要は次のとおりです。

## 無担保第47回普通社債

- (1) 発行総額 15,000百万円  
 (2) 発行価格 金額100円につき金100円  
 (3) 利率 年0.722%  
 (4) 償還期限 2029年4月17日(満期一括償還)  
 (5) 払込期日及び発行日 2024年4月17日  
 (6) 資金用途 LNG燃料船、LPG燃料船への投資等

## 無担保第48回普通社債

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 発行総額      | 10,000百万円            |
| (2) 発行価格      | 金額100円につき金100円       |
| (3) 利率        | 年1.175%              |
| (4) 償還期限      | 2034年4月17日 (満期一括償還)  |
| (5) 払込期日及び発行日 | 2024年4月17日           |
| (6) 資金用途      | アンモニア燃料アンモニア輸送船への投資等 |

## (自己株式の消却)

当社は、会社法第178条及び当社定款第25条の規定に基づく自己株式の消却を2024年4月18日に決定し、2024年4月30日に実施しました。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 2023年3月10日公表の中期経営計画の方針に基づく、資本効率向上を意識した株主還元の一環     |
| (2) 消却する株式の種類    | 普通株式  |
| (3) 消却する株式の総数    | 49,165,294 株<br>(消却前の発行済株式総数 510,165,294 株の9.64%) |
| (4) 消却日          | 2024年4月30日  |
| (5) 消却後の発行済株式総数  | 461,000,000 株                                     |
| (6) 消却の方法        | 資本剰余金及び利益剰余金から減額                                  |

なお、2023年8月3日開催の取締役会の決議に基づき取得した自己株式の総数は49,096,700株です。

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条及び当社定款第25条の規定に基づき、自己株式の消却を決定しました。

## (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は2023年3月に策定した中期経営計画 “Sail Green, Drive Transformations 2026- A Passion for Planetary Wellbeing -” において、社会に貢献し持続的成長を続ける企業グループを実現するための経営戦略と、資本効率を意識した経営を進めるための新たな財務戦略を掲げています。この中で、株主還元については、資本効率向上と持続的成長の両立を意識しながら、機動的に実施する方針を定めています。

この方針に基づき、2023年8月4日から2024年3月7日までの取得期間に約2,000億円の自己株式取得を実施いたしましたが、最新の投資機会の見通しや事業環境等を踏まえ、資本効率の一層の向上を目的として、新たに自己株式取得を行い、取得した自己株式を全株消却することを決定いたしました。

## (2) 取得に係る事項の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| ②取得する株式の総数  | 35,000,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合7.6%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 1,000億円 (上限)                                       |
| ④取得期間       | 2024年5月9日～2025年4月30日                               |
| ⑤取得方法       | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付                          |

なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

## (3) 消却に係る事項の内容

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| ①消却する株式の種類 | 普通株式                  |
| ②消却する株式の総数 | 上記(2)に基づき取得する自己株式の全株式 |
| ③消却予定日     | 2025年5月30日            |

## 4. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	567,515	600,819	620,882	598,022
営業損益	47,103	51,683	45,484	30,408
経常損益	89,403	69,893	40,968	61,075
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,490	39,899	40,184	75,028
総資産	3,950,363	4,018,960	3,995,334	4,254,770
純資産	2,637,096	2,688,714	2,563,952	2,693,365

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	673,050	692,827	684,320	565,867
営業損益	89,174	74,162	86,067	46,946
経常損益	377,726	387,603	240,635	103,824
親会社株主に帰属する 四半期純損益	343,377	362,681	214,313	92,151
総資産	3,504,816	3,938,103	3,754,637	3,776,797
純資産	2,028,845	2,487,650	2,441,785	2,524,993

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

## (2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	9	1,625	9	1,658
	撒積船 (パナマックスサイズ)	—	—	7	602
	撒積船 (ハンディサイズ)	—	—	1	58
	チップ船	4	245	3	175
	自動車船	2	34	13	247
	油槽船	2	94	1	55
	LNG船	—	—	2	177
	在来・プロジェクト貨物船	—	—	1	19
合計		17	1,999	37	2,995

## (3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	区分	2023年3月期		2024年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	26	1,665	26	1,665	—	—
		傭船	28	2,973	24	2,752	△4	△220
		合計	54	4,638	50	4,418	△4	△220
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	20	3,923	20	3,956	—	32
		傭船	98	19,188	100	19,577	2	389
		合計	118	23,112	120	23,534	2	421
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	33	2,955	40	3,558	7	602
		傭船	60	5,186	60	5,169	—	△17
		合計	93	8,142	100	8,727	7	585
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	51	2,505	52	2,564	1	58
		傭船	75	3,844	81	4,179	6	335
		合計	126	6,349	133	6,743	7	394
	チップ船	所有	13	667	12	597	△1	△69
		傭船	23	1,263	21	1,152	△2	△110
		合計	36	1,930	33	1,750	△3	△179
	自動車船	所有	42	808	53	1,019	11	211
		傭船	69	1,279	60	1,116	△9	△162
		合計	111	2,087	113	2,136	2	49
	油槽船	所有	32	5,942	31	5,902	△1	△39
		傭船	16	2,382	14	2,277	△2	△105
		合計	48	8,324	45	8,179	△3	△144
	LNG船	所有	20	1,525	22	1,702	2	177
		傭船	3	224	3	224	—	—
		合計	23	1,750	25	1,927	2	177
在来・プロジェクト 貨物船	所有	21	388	22	408	1	19	
	傭船	26	378	25	353	△1	△24	
	合計	47	767	47	762	—	△5	
合計	所有	258	20,382	278	21,376	20	993	
	傭船	398	36,719	388	36,804	△10	84	
	合計	656	57,102	666	58,180	10	1,077	

## (4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

セグメントの名称	船種	隻数	重量吨 (千K/T)
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	6	1,228
	撒積船 (パナマックスサイズ)	2	190
	撒積船 (ハンディサイズ)	1	40
	自動車船	9	172
	油槽船	10	1,031
	LNG船	15	1,209
合計		43	3,872

## (5) 期末運航機材

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,581	8	3,581	—	—

## (6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
借入金	496,273	656,010	159,737
社債	97,000	107,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	53,000	53,000
リース債務	100,818	97,795	△3,023
合計	694,091	913,806	219,714